

## 令和2年度 水産林政部 当初予算について

### ○ 令和2年度当初予算の概要

「宮城県震災復興計画」の最終年度となる令和2年度は、復興の総仕上げに取り組むことはもとより、復興期間後の水産業・林業の発展に繋げる重要な年となる。

このため、復興の進展に伴い生じている様々な課題等にきめ細かく対応しながら、創造的復興の完遂に向け総力を挙げて取り組むとともに、令和という新しい時代において、本県の水産業・林業が持続可能で成長する産業へと発展していくよう、イノベーションの創出や環境変化への対応力が高い産業基盤の確立を図る。

#### (1) 当初予算の状況

(単位：百万円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	備考
県全体	一般会計 (a)	1,133,565	1,110,271	23,294	2.1
	特別会計	404,945	433,620	△28,675	△6.6
	合計	1,538,510	1,543,890	△5,381	△0.3
水産林政部	一般会計 (b)	<b>44,119</b>	<b>34,033</b>	<b>10,086</b>	<b>29.6</b>
	特別会計	636	625	11	1.8
	合計	44,756	34,658	10,097	29.1
水産林部一般会計構成比 (b/a)	3.9	3.1			

- 水産林政部の令和2年度一般会計予算案は、441億円で、県の一般会計予算案 1兆1,336億円の 3.9%を占めている。前年度当初予算より101億円の増額 (+29.6%)となっているが、主な増額要因としては、東日本大震災及び令和元年東日本台風被害の復旧・復興事業の経費として、公共事業予算（災害復旧+17億円・復興公共+51億円）が増加したことによるものである。
- 一方、令和2年度への繰越額が384億円程度（明許275億円、事故109億円）見込まれ、実質予算は825億円程度となる。

#### (2) 一般会計

(単位：百万円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	備考
県全体	一般会計 (a)	1,133,565	1,110,271	23,294	2.1
	うち震災対応分	208,945	263,220	△54,275	△20.6
水産林政部	一般会計 (b)	44,119	34,033	10,086	29.6
	うち震災対応分	<u>29,453</u>	<u>23,414</u>	6,039	25.8

66.8% 68.8%

- 震災対応分に係る予算は、295億円（対前年度比+60億円）であり、部予算の約67%を占めている。（東日本大震災災害復旧94億円、復興公共182億円など）

復興途上にある生産基盤の令和2年度末の完成を目指すほか、県産品の安全・安心に関する情報等を国内外へ正確かつ継続的に発信することにより風評の払拭に努め、失われた販路回復のための支援を継続する。

- 経費区分では、公共事業予算が344億円（対前年度比+88億円）で、部予算の約77.9%を占めている。  
公共事業の執行に当たっては、引き続き、水産業・林業分野で早期復旧・復興に向け、他事業や地元関係者との調整を進め、事業を迅速・的確に執行していく。

#### (3) 特別会計

- 特別会計の当初予算案は、4つの会計（沿岸漁業改善資金、林業・木材産業改善資金、県有林、港湾整備事業）を合わせて6億4千万円で、前年度の6億3千万円とほぼ同規模となっている。

○ 各課別当初予算額調(歳出)

(単位:千円, %)

項目 課名	令和2年度当初						令和元年度 当初予算額 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
	予算額 A	構成 割合	国庫	県債	その他	一般財源			
水産林政総務課	308,881	0.7			15	308,866	80,120	228,761	285.5
水産業振興課	3,607,547	8.2	364,322	43,400	1,466,104	1,733,721	3,183,101	424,446	13.3
水産業基盤整備課	30,911,798	70.1	17,716,148	1,084,800	1,228,857	10,881,993	22,603,266	8,308,532	36.8
林業振興課	4,164,335	9.4	1,412,194	752,800	1,007,177	992,164	2,584,116	1,580,219	61.2
森林整備課	5,126,674	11.6	1,946,823	1,315,100	472,356	1,392,395	5,582,357	△455,683	△8.2
一般会計合計	44,119,235	100.0	21,439,487	3,196,100	4,174,509	15,309,139	34,032,960	10,086,275	29.6
水産業振興課 沿岸漁業改善資金 特会	151,084	23.7			151,084		151,064	20	0.0
林業振興課 林業・木材産業改善 資金特会	102,384	16.1			102,384		102,284	100	0.1
森林整備課 県有林特会	382,660	60.1			382,660		371,798	10,862	2.9
水産業基盤整備課 港湾整備事業特会	268	0.0			268		262	6	2.3
特別会計合計	636,396	100.0	0	0	636,396	0	625,408	10,988	1.8
水産林政部計	44,755,631		21,439,487	3,196,100	<u>4,810,905</u>	15,309,139	34,658,368	10,097,263	29.1

財源「その他」内訳	うち一般会計	うち特別会計	特別会計内訳			
			沿岸漁業 改善資金	林業・木材産業 改善資金	県有林	港湾整備 事業
分担金及び負担金	113,116	113,116	0	0	0	0
使用料及び手数料	215,865	204,454	11,411	0	11,411	0
財産収入	238,456	121,436	117,020	0	117,020	0
寄附金	0	0	0	0	0	0
繰入金	2,146,849	1,892,807	254,042	1,084	252,690	268
繰越金	237,934	0	237,934	148,090	89,843	1
諸収入	1,858,685	1,842,696	15,989	1,910	12,541	1,538
計	4,810,905	4,174,509	636,396	151,084	102,384	382,660

## ○ 経費区分別予算の概要(一般会計)

(単位:百万円, %)

経費区分	令和2年度当初	構成割合	令和元年度当初	構成割合	増減額	増減率	主な増減要因	
義務的経費	3,810	8.6	3,452	10.1	357	10.4	・職員給(+314)	
公共事業費	34,382	77.9	25,623	75.3	8,758	34.2		
通常公共 補助公共 単独公共	3,332	7.6	2,294	6.7	1,038	45.2	・山地治山事業(公補) (+1,158,366) ・防災林造成事業 (+354,900) ・漁港環境整備事業 (△109,320)	
	350	0.8	156	0.5	194	124.4	・県単治山事業(公単) (+148,029)	
	維持補修	1,638	3.7	838	2.5	800	95.5	・水産物供給基盤機能保全事業(枠・枠外) (+530,574) ・海岸保全施設整備事業費(長寿命化計画策定) (+195,525)
	直轄負担金	253	0.6	367	1.1	△113	△30.9	・民有林直轄治山事業 (△48,284) ・直轄治山施設災害復旧事業 (△64,894)
	災害復旧	10,598	24.0	8,854	26.0	1,744	19.7	・水産業基盤整備災害復旧費 (+1,191,615) ・水産業共同利用施設復旧整備事業 (△175,881) ・林道施設災害復旧事業 (+782,028)
	復興公共	18,211	41.3	13,115	38.5	5,096	38.9	・海岸保全施設整備事業費 (+6,026,438) ・漁港施設機能強化事業費 (+838,420) ・防災林造成事業(復興枠) (△1,905,500)
一般行政経費	5,928	13.4	4,958	14.6	971	19.6		
通常事業 政策的経費	1,397	3.2	1,035	3.0	362	34.9	・HACCP等対応施設整備支援事業 (+330,500) ・林業成長産業化総合対策交付金事業(施設等導入・森林整備) (+50,288)	
	4,531	10.3	3,922	11.5	609	15.5	・第40回全国豊かな海づくり大会推進事業 (+340,540) ・漁業取締船うみわし代船建造事業 (△336,685) ・林業技術総合センター本館建設事業費 (+697,372)	
計	44,119	100.0	34,033	100.0	10,086	29.6		

## ○ 分野別予算の概要(一般会計)

(単位:百万円, %)

款項区分	令和2年度当初	構成割合	令和元年度当初	構成割合	増減額	増減率	主な増減要因
農林水産業費	33,367	75.6	24,784	72.8	8,584	34.6	
林業費	8,496	19.3	7,904	23.2	592	7.5	・山地治山事業(公補) (+1,158,366) ・林業技術総合センター本館建設事業費 (+697,372) ・防災林造成事業(復興枠) (△1,905,500)
水産業費	24,872	56.4	16,879	49.6	7,992	47.3	・海岸保全施設整備事業費 (+6,026,438) ・漁港施設機能強化事業費 (+838,420) ・水産物供給基盤機能保全事業(枠・枠外) (+530,574)
災害復旧費	10,752	24.4	9,249	27.2	1,502	16.2	
農林水産施設災害復旧	1,352	3.1	570	1.7	782	137.2	・林道施設災害復旧事業 (+782,028)
東日本大震災災害復旧	9,400	21.3	8,679	25.5	720	8.3	・水産業基盤整備災害復旧費 (+1,191,615) ・水産業共同利用施設復旧整備事業 (△175,881) ・直轄治山施設災害復旧事業 (△64,894)
計	44,119	100.0	34,033	100.0	10,086	29.6	

※四捨五入のため合計が一致しない場合がある。